

# 平成 18年 12月期 決算短信(連結)

平成 19年 2月 8日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 執行役員 I R・広報室長 氏名 佐藤 勝信 TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 8日

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年 12月期の連結業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	914,533	12.6	68,727	20.2	57,514	22.5
17年 12月期	811,899	9.6	57,191	9.8	46,960	20.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年 12月期	28,836	84.3	25.01	23.48	13.0	5.7	6.3
17年 12月期	15,647	106.0	13.70	12.82	8.1	4.9	5.8

(注) 持分法投資損益 18年 12月期 2,487百万円 17年 12月期 1,741百万円

期中平均株式数(連結) 18年 12月期 1,152,958,234株 17年 12月期 1,142,486,345株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 12月期	1,037,823	265,492	22.7	200.29
17年 12月期	986,233	206,738	21.0	180.96

(注)期末発行済株式数(連結) 18年 12月期 1,175,313,247株 17年 12月期 1,142,424,469株

## (3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 12月期	91,398	55,948	18,047	55,100
17年 12月期	77,966	17,987	53,446	37,233

## (4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社  
非連結子会社数 46社 (うち、持分法適用会社数 4社)  
関連会社数 54社 (うち、持分法適用会社数 20社)

## (5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 3社 持分法(新規) 1社 (除外) 1社

## 2. 19年 12月期の連結業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	460,000	24,000	12,000
通期	960,000	60,500	31,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 26円80銭

営業利益: 中間期 30,000百万円 通期 73,000百万円

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。

## ． 企業集団の状況

当社グループは、当社および関係会社140社から構成され、その主な事業内容と当社および主な関係会社の当該事業に係る位置付けは次の通りです。

### (1) 石油化学

当セグメントにおいては、オレフィン、有機化学品、合成樹脂、合成樹脂加工製品等の製造・販売を行っております。

#### 【主な関係会社】

昭和高分子(株)、日本ポリエチレン(株)、PT.ショウワ・エステリンド・インドネシア、サンアロマー(株)、平成ポリマー(株)、昭和電工プラスチックプロダクツ(株)

### (2) 化学品

当セグメントにおいては、化学品、ガス、特殊化学品、機能樹脂等の製造・販売を行っております。

#### 【主な関係会社】

昭和炭酸(株)、ユニオン昭和(株)、東京液化酸素(株)、国際衛生(株)

### (3) 電子・情報

当セグメントにおいては、ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン等の製造・販売を行っております。

#### 【主な関係会社】

昭和電工HDシンガポール・プライベート・リミテッド、昭和電工HDトレース・コーポレーション、昭和電工HDマレーシアSDN. BHD.

### (4) 無機

当セグメントにおいては、セラミックス、人造黒鉛電極等の製造・販売を行っております。

#### 【主な関係会社】

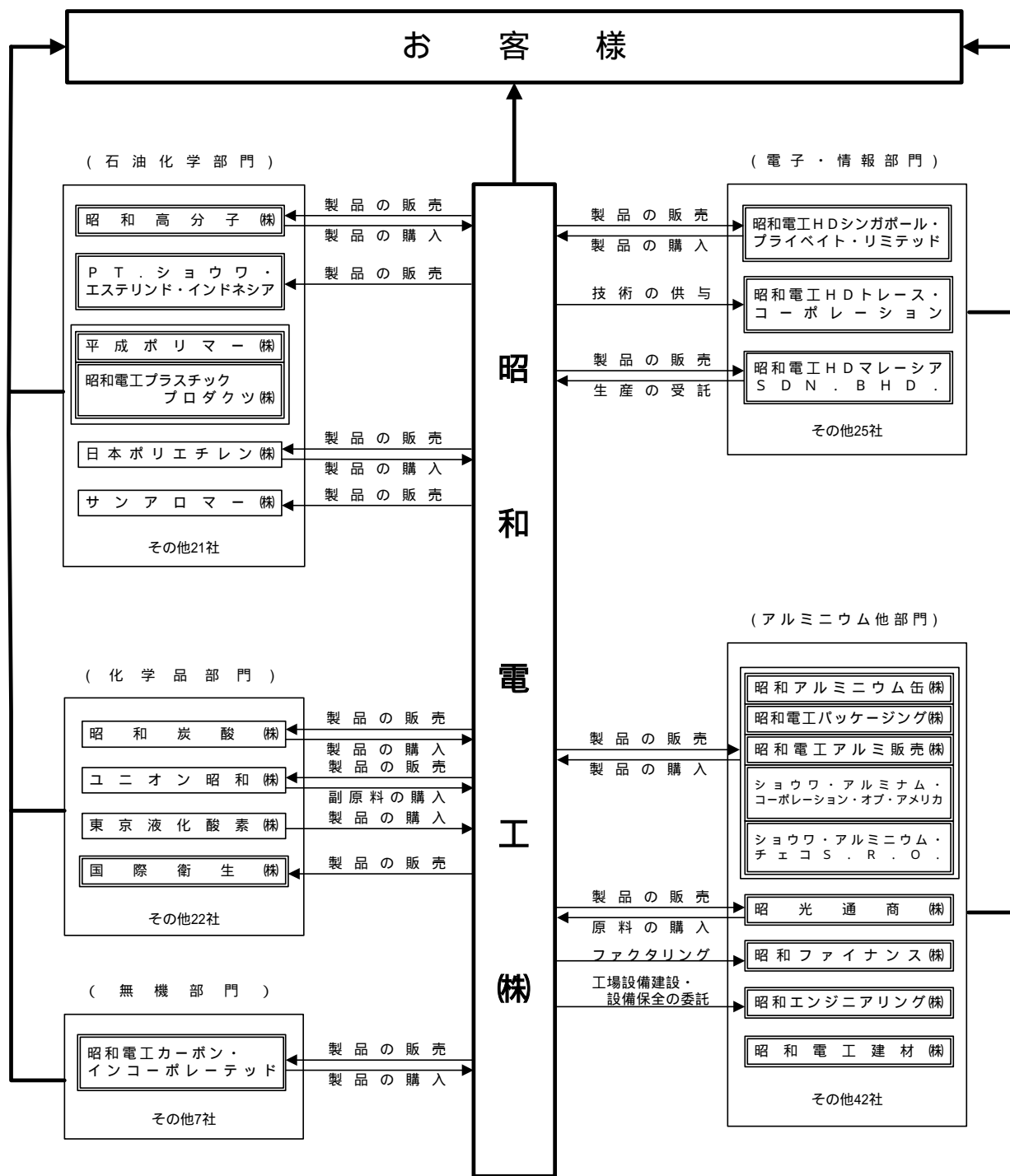
昭和電工カーボン・インコーポレーテッド

### (5) アルミニウム他

当セグメントにおいては、アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品、建材等の製造・販売、エンジニアリング事業等を行っております。

#### 【主な関係会社】

昭和アルミニウム缶(株)、昭和電工パッケージング(株)、昭和電工アルミ販売(株)、ショウワ・アルミナム・コーポレーション・オブ・アメリカ、ショウワ・アルミニウム・チェコS. R. O.、昭光通商(株)、昭和ファイナンス(株)、昭和エンジニアリング(株)、昭和電工建材(株)



(注)1. 社名を掲載したもののうち、    で囲んだものは連結子会社、    で囲んだものは持分法適用会社である。

2. 昭光通商(株)等一部の関係会社の事業内容は、複数のセグメントに跨っている。
3. 当社は、平成19年1月31日付で平成ポリマー(株)の全株式を東洋電化工業(株)に譲渡した。
4. 当期より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

## ．経営方針

### 1．経営の基本方針

(経営理念)

私たちは、社会的に有用かつ安全でお客様の期待に応える製品・サービスの提供により企業価値を高め、株主にご満足いただくとともに、国際社会の一員としての責任を果たし、その健全な発展に貢献します。

(基本方針としての企業行動規範)

- (1) 社会的に有用で安全性に配慮した技術や製品およびサービスを開発、提供し、社会の健全な発展に貢献してまいります。
- (2) 国内外の法令、会社の規則を守り、社会秩序の維持に努めます。
- (3) 国内外において、公正かつ自由な競争に基づく事業活動を行います。
- (4) 安全の確保に努め、地球環境の保全に積極的に取り組みます。
- (5) 広く社会とのコミュニケーションを図り、企業情報を適時的確に開示いたします。
- (6) 人権を尊重し、明るく働きやすい職場を作ります。
- (7) 国際社会の一員として行動し、関係地域の発展に貢献いたします。

### 2．目標とする経営指標

当社グループは、事業活動の成果を示す営業利益、売上高営業利益率およびROA（総資産営業利益率）を重要な経営指標としております。

### 3．利益配分に関する基本方針

当社は、配当の実施を株主各位に対する重要な責務と考えており、各期の収益状況および今後の事業展開に備えるための内部留保を勘案し決定することを基本としております。

### 4．中長期的な経営戦略と対処すべき課題

#### 4-1．「プロジェクト・パッション」について

(1) 新中期経営計画「プロジェクト・パッション」の始動

当社グループは、2010年（平成22年）に当社があるべき姿としてのターゲット・イメージを設定し、「社会貢献企業」の実現をめざします。それを実現するための3年間のアクション・プランとして3ヵ年中期経営計画「プロジェクト・パッション」を2006年（平成18年）より始動させ、2008年（平成20年）までに長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

(2) 2010年（平成22年）に当社があるべき姿

当社グループは、製品、事業を通じて企業価値を高め、株主様、お客様を始め、全てのステークホルダーの皆様にご信頼をいただき評価される「社会貢献企業」の実現をめざします。

技術立社による「個性派企業」の追求

当社グループは、培った広範な素材技術を深化・融合させ、同時にデバイス・モジュール等の

新規技術を獲得し、個性的で競争優位性を持つ事業群を確立いたします。

財務基盤の強化

有利子負債の削減と株主資本の充実により財務基盤の強化を図ります。

C S R (企業の社会的責任)

当社は、C S Rを全ての事業活動の基本に置いた経営を行い、社会と市場での高い信頼と評価を得る企業グループの実現を目指します。

(3)「プロジェクト・パッション」(2006年～2008年)の計数目標

「プロジェクト・パッション」では2010年(平成22年)ターゲット・イメージ実現のための3ヵ年アクション・プランとして、下記の3点を重点項目として施策を進めます。

- ・ 新規成長ドライバーの育成加速
- ・ 利益の持続的拡大
- ・ 財務体質の改善

「プロジェクト・パッション」の計数計画

	2005年(実績)	2006年		2007年		2008年 計画
		計画	実績	計画	予想	
売上高(億円)	8,119	8,000	9,145	8,700	9,600	9,400
営業利益(億円)	572	620	687	730	730	850
売上高営業利益率	7.0%	7.8%	7.5%	8.4%	7.6%	9.0%
ROA(総資産営業利益率)	5.8%	-	6.6%	-	-	8.5%
期末有利子負債(億円)	4,488	4,610	4,332	4,353	4,300	4,000
D/Eレシオ(倍)	2.17	2.1	1.84	1.6	-	1.4

注：予想は2007年業績予想

4-2 . コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化

当社グループは、企業の継続的な成長・発展と長期的な企業価値の増大を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実、コンプライアンスおよびリスク管理の強化を始めとした内部統制システムの基本方針を決議し、その維持・整備を重要な経営課題と認識し、さまざまな取り組みを実施しております。

．経営成績

1 . 経営成績

当期のわが国経済は、原油価格の高騰など懸念材料はありましたが、好調な企業業績を背景とした設備投資の増加、アジア・米国向けを中心とした輸出の増加、個人消費の緩やかな回復により景気の拡大基調が続きました。

化学・非鉄金属業界におきましては、ナフサやアルミニウム地金等の原材料価格が高騰いたしました。中国などアジア向けの化学品を中心に高水準の出荷が続きました。電子部品・材料業界に

おきましては一部在庫調整があったものの概ね堅調に推移いたしました。

このような情勢下、当社グループは、長期的・持続的成長への基盤確立に向けた新中期経営計画「プロジェクト・パッション」を平成18年より始動させ、成長戦略事業の育成を図るとともに、事業構造改革とコストダウン施策を推進いたしました。

この結果、当期の連結営業成績につきましては、売上高は、9,145億33百万円と前期比12.6%の増収となりました。損益面におきましては、営業利益は、687億27百万円と前期比20.2%の増益となり、経常利益は、金融収支の改善もあり575億14百万円と前期比22.5%の増益となりました。

当期純利益は、投資有価証券売却益等による特別利益116億68百万円を計上する一方、事業構造改革の推進により固定資産除却損、減損損失等による特別損失196億2百万円を計上し、前期比84.3%の増益となる288億36百万円となりました。

## 2. 当期の利益配分に関する事項

当期の利益配分につきましては、平成18年8月に公表いたしましたとおり前期末比1円の増配となる4円の配当を実施する予定です。

## 3. セグメント別概況

### (石油化学)

当セグメントでは、当期のエチレンおよびプロピレンの生産は、4年に一度実施する定期修理により前期に比し減少いたしました。

オレフィン事業は、定期修理により販売数量が減少しましたが、原料価格の高騰に伴う販売価格の上昇により、増収となりました。

有機化学品事業は、定期修理の影響による酢酸エチル等の販売数量が減少したものの、原料高に伴う販売価格の上昇に加え、酢酸の販売数量が増加したため増収となりました。昭和高分子株式会社の合成樹脂事業は、原料高に伴い販売価格が上昇し増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、3,353億83百万円と前期比11.4%の増収となりましたが、営業利益は、主に定期修理による生産量の減少により163億76百万円と前期比25.0%の減益となりました。

### (化学品)

当セグメントでは、液化アンモニアの生産は、高水準な出荷を続け前期並みとなりました。

酸素・窒素等汎用工業ガスの売上は前期に比し小幅に減少したものの、アクリロニトリル、苛性ソーダおよび塩酸は、販売価格が上昇したため増収となりました。

特殊化学品においては、合成ゴム「ショウブレン®」、アミノ酸類および分析機器用カラム「ショウデックス®」の出荷が増加しました。この結果、当セグメントの売上高は、792億1百万円と前期比7.0%の増収となり、営業利益は、51億8百万円と前期比7.8%の増益となりました。

### (電子・情報)

当セグメントでは、ハードディスクの生産能力増強が寄与し、ハードディスクの生産は前期に比

し増加いたしました。

ハードディスク・半導体事業は、ハードディスクにおいては、堅調な需要を背景に新規設備の稼働による数量増もあり増収となりました。化合物半導体は、販売数量が増加し増収となりました。電子関連材料事業においては、レアアース磁石合金は販売価格の上昇により増収となり、半導体向け特殊ガス、ファインセラミックスおよびファインカーボンは、販売数量がそれぞれ増加したため総じて増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、1,655億41百万円と前期比23.6%の増収となり、営業利益は、286億34百万円と前期比45.2%の大幅な増益となりました。

#### (無機)

当セグメントでは、人造黒鉛電極の生産は、前期に比し小幅な増加となりました。

セラミックス事業は、アルミナを中心として原料高を背景とした販売価格是正により増収となりました。

カーボン事業は、世界的な鉄鋼需要の伸長を背景に、人造黒鉛電極の堅調な出荷が続き増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は743億1百万円と前期比20.1%の増収となり、営業利益は昭和電工カーボン社(米国)を中心に160億69百万円と前期比93.4%の増益となりました。

#### (アルミニウム他)

当セグメントでは、当期の自動車用熱交換器の生産は、前期に比し、国内、米国、欧州の各拠点それぞれで増加いたしました。押出品の生産は前期並みとなり、圧延品および鍛造品「ショウティック®」の生産は増加いたしました。

アルミニウム地金は、国際市況の高騰により増収となりました。圧延品事業は、原料高に伴う価格上昇により増収となりました。押出・機能材事業は、販売数量の増加と価格上昇により増収となりました。

また、熱交換器事業は、国内、米国、欧州のそれぞれで小幅に増収となりました。ショウティック事業は、自動車向け鍛造部品の販売量が増加し増収となりました。一方、アルミニウム缶は販売数量が減少し減収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は2,601億7百万円と前期比8.0%の増収となりましたが、営業利益はアルミニウム缶等がアルミニウム地金の価格高騰の影響を受け64億72百万円と前期比22.1%の減益となりました。

## 4. 当期に実施した主な施策

### (石油化学)

#### ・エチレンの原料多様化比率向上とエチレン生産能力増強

当社は、大分コンビナートのエチレン製造に、ナフサ以外の原料を使用する比率を高めるための改造工事を、平成18年上期のエチレン製造設備の定期修理時に実施いたしました。あわせて、エチレン生産能力を年間24千トン増強し672千トンといたしました。これによる投資額は約

20億円です。

・酢酸・酢酸ビニルの生産能力を増強

当社は、平成18年上期に酢酸および酢酸ビニルの生産能力を増強し、酢酸は従来年産100千トンの能力を130千トン、酢酸ビニルは年産120千トンの能力を175千トンといたしました。

・株式交換による昭和高分子株式会社の完全子会社化

当社は、当社グループの機能性高分子事業の中核会社であり、ビニルエステルや生分解性プラスチック、エマルジョン事業において国内トップクラスの販売実績を持つ昭和高分子株式会社を株式交換により平成18年9月に当社の完全子会社といたしました。

・合成樹脂加工事業の再編

当社の子会社である昭和電工プラスチックプロダクツ株式会社は、医療パッケージ事業を平成18年12月に株式会社細川洋行へ譲渡いたしました。食品用脱水・調湿シート事業については、平成19年4月までにオカモト株式会社へ譲渡することで合意いたしました。

また、当社は、100%子会社である平成ポリマー株式会社の全株式を、東洋電化工業株式会社へ平成19年1月に譲渡いたしました。

・昭和アルミパウダー株式会社の株式譲渡

当社は、平成18年5月に100%子会社である昭和アルミパウダー株式会社の株式を、伊藤忠商事株式会社および伊藤忠ケミカルフロンティア株式会社へ譲渡いたしました。これにより当社の昭和アルミパウダー株式会社の株式保有割合は、14.9%となりました。

(化学品)

・髪に優しいカーリング剤「スピエラ®」販売開始

当社は、毛髪に対してダメージが少なく自然なカールをつけられる新規カーリング剤「スピエラ®」の販売を、平成18年1月より開始いたしました。

・光硬化性樹脂添加剤「カレンズ® MT」販売開始

当社は、光硬化性樹脂の硬化性を高めるための添加剤として、多官能チオールを初めて実用化した「カレンズ® MT」の販売を、平成18年4月より開始いたしました。

・液晶パネル用途の電気絶縁性インクを新発売

当社の子会社である日本ポリテック株式会社は、テレビやパソコン等の液晶パネルに搭載されるチップ・オン・フィルムに使われる高電気絶縁性インクの販売を、平成18年12月より開始いたしました。この高電気絶縁性インクは、当社が新たに開発したウレタン系熱硬化性樹脂を使用しております。液晶テレビ市場の拡大に伴い、高電気絶縁性インクの使用量についても大幅な伸長が期待されております。



(電子・情報)

・ハードディスク生産能力を1,575万枚/月へ増強

当社グループは、携帯音楽プレーヤー等に用いられる小径ハードディスクを中心とする旺盛な需要に対応するため、平成18年4月より月産1,375万枚に生産能力を増強いたしました。また、お客様からのさらなる出荷要請にお応えするため、台湾の生産拠点である昭和電工HDTレーズ社に生産設備を追加・新設するとともに、既存生産拠点での生産性向上により、平成18年12月末には全世界での供給能力を200万枚増強し、月産1,575万枚といたしました。

・ハードディスク新工場をシンガポールに竣工

当社グループは、シンガポールにおいて建設を進めてきたハードディスク新工場を平成18年12月に竣工させました。新工場は、千葉、シンガポール(既設)、台湾に続く当社グループの第4のハードディスク製造拠点となります。今後、お客様からのご要請に応じて段階的に新工場能力増強を行い、当社グループ全体のハードディスク生産能力を平成18年12月末現在の月産1,575万枚から平成20年末には2,400万枚へ引き上げる計画です。新工場の建屋、クリーンルーム並びに今後の能力増強を含む設備投資の総額は、600億円を計画しております。

・2.5インチ垂直磁気記録方式ハードディスクを量産開始

当社グループは、ノートパソコンにおける大記録容量ハードディスクの旺盛な需要に対応するため、次世代大容量化技術である垂直磁気記録方式を採用したハードディスクの量産を進めております。新たに、平成18年第3四半期より記録容量100ギガバイト/枚の2.5インチハードディスクの量産出荷を開始いたしました。

・ハードディスク研究開発棟を竣工

当社は、千葉県市原市において建設を進めてきたハードディスク研究開発棟を平成18年8月に竣工させました。新研究開発棟の完成を機に、垂直磁気記録方式の高度化をさらに進めるとともに、次世代技術の研究開発を加速いたします。また、新棟では、強い需要を受け一部量産も行います。

・昭和電工エイチ・ディー株式会社を吸収合併

当社は、当社が全額出資するハードディスク製造子会社の昭和電工エイチ・ディー株式会社を平成18年11月に吸収合併いたしました。本合併により、ハードディスク事業の開発・営業・製造部門の一体化による効率的な運営体制の整備を行います。

・半導体・液晶パネル向け高純度塩素の生産能力増強

当社は、半導体や液晶パネルの製造に使用される高純度塩素の需要伸長に対応し、川崎製造所における高純度塩素の生産能力増強に着手いたしました。現在年産300トンの高純度塩素の精製および充填能力を有しておりますが、平成19年上期中に精製能力を1,000トンへ、充填能力を600トンへそれぞれ引き上げます。

・半導体・液晶パネル向け特殊材料ガス販売子会社を韓国に設立

当社は、韓国における半導体・液晶パネル市場向け特殊材料ガス事業を本格的に展開するため、子会社「韓国昭和化学品株式会社」を設立し、平成18年11月より営業活動を開始いたしました。新会社の設立により、当社グループの本事業は5カ国・地域の販売拠点（日本、台湾、中国、シンガポール、韓国）を有することとなりました。

・中国における第2の磁石合金生産工場の建設開始

当社は、中国江西省贛州市に、東海貿易株式会社および中国のレアアース原料メーカー2社と共同で、子会社の「贛州昭日稀土新材料有限公司」を新たに設立いたしました。

これにより、今後急速な伸びが見込まれる自動車向け高性能磁石原料の安定調達が可能となります。新会社の設立により当社の中国での磁石合金事業は、内蒙古自治区包頭地区の子会社と合わせ、2拠点で年産3,000トンの生産体制となります。

・カーボン・ナノファイバー「VGCF®」の生産能力を増強

当社は、リチウムイオン電池の添加材等に使用されるカーボン・ナノファイバー「VGCF®（気相法炭素繊維）」の生産能力の増強を行うことを決定いたしました。平成18年下期に着工し、平成19年より従来の年産40トン体制から100トン体制に移行する予定です。

・超高輝度赤～黄色LED素子生産能力を増強

当社は、液晶バックライトや車載向けに需要の拡大が見込まれる超高輝度4元系LED素子の生産能力を、月産30百万個から1億個に増強することを決定いたしました。当社は、独自技術による超高輝度4元系LED素子について、最高輝度レベルの赤・黄・オレンジ等多色での品揃えや大型チップ、特殊サイズなどお客様のニーズに合わせた供給体制を整えており、独自技術による超高輝度4元系LED事業を成長事業と位置づけ、強化を図っております。

（無機）

・世界最大級CBN焼結体を開発

当社は、自動車部品切削工具等の素材に用いられるCBN（立方晶窒化ホウ素）の大型焼結体の開発に成功し、平成18年4月より販売を開始いたしました。

・30インチ・32インチの大口径人造黒鉛電極生産増強

当社グループは、電炉製鋼メーカーからの増大する電極大口径化ニーズに対応するため、世界最大口径となる32インチ品を含め、30インチ口径以上の電極の生産体制強化を決定いたしました。平成18年上期に増強工事を開始し、新設する黒鉛化炉の稼働開始は、平成19年下期を予定しております。

・インドネシアにおけるアルミナ生産の事業性評価を開始

当社は、平成18年4月にアンタム社（インドネシア）スター社（シンガポール）および丸

紅株式会社と共同で、インドネシアにアルミナ工場を建設するための事業性評価を開始することで合意いたしました。

・中国連雲港セラミックス研削材工場開所式実施

当社と三菱商事株式会社が中国江蘇省連雲港市に設立したセラミックス研削材生産会社「連雲港昭菱磨料有限公司」は、平成18年6月に開所式を行いました。当社は、アジア地区において最大の販売実績を持つ世界トップクラスの研削材メーカーであり、連雲港昭菱磨料有限公司の操業により、塩尻事業所（長野県）と併せ2拠点での効率的な生産体制を構築いたしました。

（アルミニウム他）

・レーザービームプリンター（LBP）用アルミニウムシリンダーの生産増強

当社グループは、主にオフィスで使用されるカラープリンター用アルミニウムシリンダーの需要の増加に対応するため、大分コンビナート内に建設を進めてきた最新鋭生産ラインを平成18年9月に稼働開始いたしました。本ラインの稼働に加え、既存設備の生産増強を実施することにより、月産能力を900万本から1,500万本に引き上げました。これによる投資額は約25億円です。

・コンデンサー用高純度アルミ箔を生産増強

当社グループは、デジタル機器や自動車向け等に使用されるアルミ電解コンデンサーの主要材料である高純度アルミ箔の生産能力を、月産1,500トンから1,800トンに増強することを決定いたしました。増強に要する投資額は約12億円であり、平成20年より量産を開始する予定です。

・アルミニウム合金事業の再編

当社は、平成18年7月、当社の100%子会社である昭和軽合金株式会社で行うアルミニウム合金事業を、住友商事株式会社の子会社であるサミット昭和アルミ株式会社（旧社名 サミットアルミ株式会社）に譲渡するとともに、サミット昭和アルミ株式会社の第三者割当増資の引き受けを実施いたしました。

・アルミニウム一般箔事業から撤退

当社は、食品の包装用等に使用されるアルミニウム一般箔事業からの撤退を決定いたしました。製品の受注は平成18年12月、販売は平成19年4月末をもって終了する予定です。

・ペットボトルリサイクル製品「ショウワエコパイプ®」新発売

当社の子会社である昭和電工建材株式会社は、世界で初めて使用済ペットボトルを原料とした住宅用排水・通気・換気パイプ「ショウワエコパイプ®」を開発し、平成18年7月より本格的に販売を開始いたしました。

## 5. 次期の概況

## (1) 業績全般の見通し

次期のわが国の経済見通しにつきましては、好調な企業収益を背景とした高水準の設備投資が見込まれ、個人消費も小幅ながら回復が期待されるなど、緩やかな景気回復が持続するものと予想されます。一方、為替レートの変動、原油、非鉄金属等原材料価格の高止まり、米国経済の成長鈍化等の影響が懸念されるなど不透明感も強く、厳しい企業経営環境が続くことが予想されます。

このような情勢下、当社グループは、中期経営計画「プロジェクト・パッション」で定めた「社会貢献企業」の実現に向け、広範な素材・技術を深化・融合させ、個性的で競争優位性を持つ事業群の確立を図る成長戦略を推進すると同時に、基盤事業の競争力を高めることにより、長期的・持続的成長への基盤を確立いたします。

当社グループの次期の業績見通しは下表のとおりであります。

(単位：百万円)

	平成 19 年 12 月期予想	平成 18 年 12 月期実績	増 減	増減率 (%)
売上高	960,000	914,533	45,467	5.0
営業利益	73,000	68,727	4,273	6.2
経常利益	60,500	57,514	2,986	5.2
当期純利益	31,500	28,836	2,664	9.2

売上高は、9,600億円と当期に比し増収となり、営業利益は730億円、経常利益は605億円、当期純利益は315億円と増益を見込みます。

上記の前提といたしまして、次期の為替レートは115円/ドル、ナフサ価格は46,000円/KLと想定しております。

## (2) セグメント別売上高の見通し

(単位：百万円)

	平成 19 年 12 月期予想	平成 18 年 12 月期実績	増 減	増減率 (%)
石油化学	340,000	335,383	4,617	1.4
化学品	80,000	79,201	799	1.0
電子・情報	210,000	165,541	44,459	26.9
無機	80,000	74,301	5,699	7.7
アルミニウム他	250,000	260,107	10,107	3.9
合 計	960,000	914,533	45,467	5.0

## 6. 事業等のリスク

当社グループでは、経営活動に悪影響を及ぼす可能性のある事象をリスクと認識し、そのリスクを最小化するための対策を講じるよう努めております。当社グループは、平成18年から平成

20年までの3ヵ年の中期経営計画「プロジェクト・パッション」の目標達成に向けて取り組んでおりますが、将来の経営成績、財務状況に影響を与えうるリスクには以下のようなものがあります。重要と判断されるリスクを記載しておりますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅しているものではありません。

なお、本項は本決算発表日（平成19年2月8日）現在において判断したものです。

(1) 個別事業の経営成績における大幅な変動

当社グループでは、石油化学製品、化学製品、電子・情報関連製品、無機製品、アルミニウム製品等様々な製品の製造・販売を行っております。主要事業において想定されるリスクとして以下のようなものがありますが、リスクはこれらの事業に限定されるものではありません。

石油化学事業

当社グループでは、大量の原料用ナフサを購入（輸入を含む）しており、原油価格の上昇や需給バランス、円安等の要因によりナフサ価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分を製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また、石油化学事業の収益は、需給バランスによるところが大きく、他社による大型プラントの建設等により需給が緩和した場合や、日本および世界経済の大きな変動により需要が急激に減少した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

アルミニウム事業

当社グループでは、大量のアルミニウム地金を海外から輸入しており、LME相場の変動や円安等によりアルミニウム地金価格が上昇し、かつそれによる製造コストの上昇分をアルミニウム関連の製品価格の上昇で吸収できない場合には当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。また当社グループのアルミニウム事業には、特定顧客向けの販売が大きな比重を占める製品があり、これらの事業における顧客企業への売上は、その顧客企業の業績など当社グループが管理できない要因により大きな影響を受ける可能性があります。

ハードディスク事業

当社グループのハードディスク事業は、販売数量が家電製品やパソコンに対する需要によって大きく変動すると同時に、技術革新のスピードが速く、国際的競争が厳しい事業です。当社グループは、市場のニーズに合致した製品を開発・提供すべくグローバルな生産・販売体制を整えておりますが、顧客ニーズが想定を超えて大きく変化した場合や需給バランスが大きく変化した場合、また、為替が大幅に変動した場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

海外での事業活動

当社グループは、アジア、北米、欧州にて生産および販売活動を行っておりますが、海外での事業活動には、予期しえない法律や規制の変更、政治・経済情勢の悪化、テロ・戦争等によ

る社会的混乱等、国内における事業運営とは異なるリスクが存在します。こうしたリスクが顕在化することによって、当社グループの海外での事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(2) 財務状況およびキャッシュ・フローの予想以上の変動

為替レート的大幅な変動

当社グループでは、海外から一部原材料を輸入するとともに、国内で製造した製品の一部を海外に輸出しております。これらの外貨建輸出入に係る為替変動のリスクに対しては、為替予約等を通じてリスクの最小化に努めておりますが、為替レート的大幅な変動が当社グループの外貨建取引および外貨建の資産、負債に影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

為替変動は、海外グループ会社についても同様の影響を与える可能性があります。また、海外グループ会社の財務諸表の円貨への換算を通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

金融市場の動向

当社グループでは、有利子負債の削減に取り組んでおり、自己資本に対する有利子負債の比率は低下しております。しかしながら、金融市場の動向が、資金調達や支払金利に対して影響を与え、これらを通して、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

退職給付債務

当社グループの退職給付債務および退職給付費用は、年金数理計算上使用される各種の基礎率と年金資産の運用利回り等に基づき算出されており、年金資産の時価の変動、金利動向、退職金・年金制度の変更等が、当社グループの経営成績や財務状況に影響を与える可能性があります。

有価証券

当社グループでは、時価のある株式を保有しているため、株式相場の変動に伴い、評価損が発生し、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損

当社グループでは、固定資産の減損に係る会計基準を適用しております。この基準の適用に伴い、今後の土地等の時価の変動や事業環境の大幅な変動によって、さらに減損損失が発生する可能性があります。

繰延税金資産

当社グループでは、将来減算一時差異等に対して、繰延税金資産を計上しております。繰延税金資産は、将来の課税所得に関する予測等に基づき回収可能性を検討して計上しております

が、将来の課税所得が予測と異なり、繰延税金資産の修正が必要となる場合には、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(3) 特有の法的規制

当社グループが行っている事業は各種の法規制を受けます。その規制内容は、石油コンビナート等災害防止法、消防法、高圧ガス保安法等保安安全に係るもの、環境基本法、大気汚染防止法、化学物質の審査および製造等の規制に関する法律等環境や化学物質に係るもの等があります。当社グループは、これら法規制の遵守を徹底しております。万一遵守できなかった場合は、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、これら法規制が一段と強化された場合には、コストの増加につながり、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

(4) 重要な訴訟事件

当社グループは、法令遵守に努めておりますが、広範な事業活動の中で、訴訟の提起を受ける可能性があります。

(5) その他

研究開発について

当社グループでは、研究開発基本方針である「技術立社実現のための独創性の追求」のもと、無機・アルミと有機のコア技術の深化とシナジーを発揮することにより当社グループならではの個性派製品・技術の創出と、個性的なビジネスの獲得を図るべく、継続的な開発に注力しております。これらの研究開発活動の結果が目標と大きく乖離するような場合には、経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

知的財産について

当社グループでは、産業財産権やノウハウ等の知的財産権が事業の競争力に重要な役割を果たしていることを認識し、自社権利の保護と他社権利の尊重に努めております。しかしながら、適切に保護できなかったり違法に侵害された場合、または第三者の知的財産権を侵害する事象が発生した場合、事業活動に支障が生じ、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

品質・製造物責任について

当社グループでは、「品質保証・品質管理規程」の制定や、品質保証を所管・統括・推進する組織の整備、ISO9001等の積極的な取得により、品質管理に万全を期すべく努めております。しかしながら、重大な製品欠陥や製造物責任訴訟の提起といった事象が発生した場合、社会的信用の失墜を招き、顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況が影響を受ける可能性があります。

#### 事故・災害について

当社グループでは、安全・安定操業の徹底を図り、製造設備の停止や設備に起因する事故などによる潜在的なマイナス要因を最小化するため、すべての製造設備について定期的な点検を実施しております。しかしながら、万一製造設備で発生する事故、自然災害等により人的、物的被害が生じた場合、当社グループの社会的信用に影響を与え、多額のコストや生産活動停止による機会損失により、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### 環境に対する影響について

当社グループでは、化学物質の開発から製造、流通、使用を経て廃棄に至る全ライフサイクルにおける「環境・安全・健康」を確保することを目的とした「レスポンシブル・ケア」活動を推進しております。しかしながら、周囲の環境に影響を及ぼすような事象が発生した場合には、社会的信用の失墜を招き、補償などを含む対策費用、生産活動の停止による機会損失および顧客に対する補償などによって、当社グループの経営成績や財務状況に影響を受ける可能性があります。

## ．財政状態

### 1．当期末の資産、負債、純資産の状況

当期末の総資産は、引き続き資産の圧縮に努めたもの、固定資産の増加等により前期末に比し515億91百万円増の1兆378億23百万円となりました。

有利子負債は、引き続き削減に努めた結果、前期末比156億59百万円減少し4,331億72百万円となりましたが、負債計は支払手形及び買掛金の増加等により418億87百万円増加し、7,723億31百万円となりました。

純資産は、前期の配当支払いおよび税効果見直しによる土地再評価差額金の減少等があったものの、当期純利益の増加に加え、当期より少数株主持分、繰延ヘッジ損益を含めて表記していることにより、前期末の資本の部2,067億38百万円から587億54百万円増加し、2,654億92百万円となりました。

### 2．当期のキャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、営業利益が増加したこと等により、913億98百万円と前期比134億32百万円の収入増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期と比較して設備投資額が大幅に増加したこと等から、559億48百万円の支出と前期比379億61百万円の支出増加となりました。

この結果、フリー・キャッシュ・フローは、354億50百万円と前期比245億29百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、引き続き有利子負債の削減を進めたことにより、180億47百万円の支出となりましたが、前期比では353億99百万円の支出減少となりました。

この結果、当期末の現金及び現金同等物は、連結除外等による増減を含め、前期末に比べ



て178億67百万円増加し、551億0百万円となりました。

### 3. 次期の見通し

営業活動によるキャッシュ・フローは増加するものの、有形固定資産の取得による支出が増加すること等により、投資活動によるキャッシュ・フローが引き続き支出増加となるため、次期のフリー・キャッシュ・フローは、64億円の収入と当期比約290億円の減少を見込みます。

有利子負債の期末残高は、当期末比32億円減少し、4,300億円となる見込みです。

### 4. キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年 12月期実績	平成16年 12月期実績	平成17年 12月期実績	平成18年 12月期実績
自己資本比率	17.7%	18.8%	21.0%	22.7%
時価ベースの自己資本比率	29.2%	32.0%	53.3%	51.6%
債務償還年数	8.3年	8.4年	5.8年	4.7年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.0	5.9	8.9	12.5

自己資本比率： 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業活動によるキャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業活動によるキャッシュ・フロー / 利払い

いずれの指標も連結ベースの財務数値により計算している。

自己資本は、純資産 - 少数株主持分により算出している。

株式時価総額は期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）としている。

キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用している。

有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち借入金、コマーシャルペーパー及び社債を対象としている。

利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額としている。

## 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 [18年12月期]	前 期 [17年12月期]	増 減	科 目	当 期 [18年12月期]	前 期 [17年12月期]	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	55,424	37,273	18,151	支払手形及び買掛金	161,456	140,181	21,275
受取手形及び売掛金	176,218	161,054	15,165	短期借入金	110,348	97,773	12,575
たな卸資産	86,313	77,336	8,977	1年以内返済予定の 長期借入金	83,899	92,460	8,561
繰延税金資産	3,232	6,827	3,595	コマーシャルペーパー	6,000	-	6,000
その他	28,852	36,894	8,042	1年以内償還予定の 社の債の債	8,500	15,000	6,500
貸倒引当金	1,587	1,341	245	1年以内償還予定の 転換社の債	-	930	930
				定期修繕引当金	17	2,740	2,723
				賞与引当金	2,186	1,896	290
				構造改善費用等引当金	2,214	918	1,296
				その他	54,205	39,488	14,718
計	348,453	318,043	30,411	計	428,825	391,384	37,441
固定資産				固定負債			
有形固定資産	549,991	510,904	39,087	社債	19,000	24,500	5,500
建物及び構築物	93,438	95,381	1,943	新株予約権付社債	22,257	23,000	743
機械装置 及び運搬具	137,435	125,387	12,048	長期借入金	183,168	195,168	12,000
工具器具備品	9,507	9,560	53	繰延税金負債	7,295	7,394	99
土地	263,930	268,102	4,172	再評価に係る 繰延税金負債	46,878	29,082	17,796
建設仮勘定	45,680	12,473	33,207	退職給付引当金	34,919	42,617	7,698
無形固定資産	18,408	24,278	5,870	役員退職慰労引当金	422	365	57
連結調整勘定	7,897	13,368	5,471	定期修繕引当金	788	30	758
営業権	24	-	24	その他	28,779	16,903	11,876
その他	10,487	10,910	423	計	343,506	339,059	4,447
投資その他の資産	120,972	133,008	12,037	負債計	772,331	730,444	41,887
投資有価証券	97,031	107,808	10,776	少数株主持分	-	49,050	49,050
繰延税金資産	7,567	11,403	3,836	(純資産の部)			
その他	18,105	16,157	1,949	株主資本			
貸倒引当金	1,732	2,359	626	資本金	110,824	110,451	373
				資本剰余金	26,883	11,090	15,793
				利益剰余金	47,333	21,868	25,465
				自己株式	152	96	56
				計	184,888	143,314	41,575
				評価・換算差額等			
				その他有価証券 評価差額	19,286	19,485	200
				繰延ヘッジ損益	3,607	-	3,607
				土地再評価差額金	23,996	42,339	18,343
				為替換算調整勘定	3,633	1,600	2,033
				計	50,521	63,425	12,904
計	689,370	668,190	21,180	少数株主持分	30,083	-	30,083
資産合計	1,037,823	986,233	51,591	純資産計	265,492	206,738	58,754
				負債、純資産合計	1,037,823	986,233	51,591

(注) 前期の(資本の部)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて(純資産の部)に組替表示している。

## 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

項 目	当期 [18年12月期]	前期 [17年12月期]	増 減
売 上 高	914,533	811,899	102,635
売 上 原 価	762,532	672,423	90,109
売 上 総 利 益	152,001	139,476	12,525
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	83,274	82,285	989
営 業 利 益	68,727	57,191	11,537
営 業 外 収 益	7,027	6,126	901
受取利息及び配当金	1,561	1,625	64
持分法による投資利益	2,487	1,741	746
雑 収 入	2,980	2,760	220
営 業 外 費 用	18,241	16,356	1,884
支 払 利 息	7,241	8,422	1,182
雑 支 出	11,000	7,934	3,066
経 常 利 益	57,514	46,960	10,554
特 別 利 益	11,668	10,375	1,293
固 定 資 産 売 却 益	135	4,428	4,293
投 資 有 価 証 券 売 却 益	6,666	4,441	2,225
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	110	802	691
事 業 譲 渡 益	3,706	-	3,706
そ の 他	1,052	705	347
特 別 損 失	19,602	39,570	19,968
固 定 資 産 除 却 損 及 び 売 却 損	5,740	2,004	3,736
減 損 損 失	4,880	1,163	3,717
特 別 退 職 金	440	635	195
関 連 事 業 損 失	1,193	563	630
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	127	37	90
構 造 改 善 費 用 等 引 当 金 繰 入 額	1,909	224	1,685
退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異 一 括 償 却 額	-	32,603	32,603
そ の 他	5,313	2,341	2,972
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	49,580	17,766	31,815
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	13,230	3,953	9,278
法 人 税 等 調 整 額	4,697	3,976	8,674
少 数 株 主 利 益	2,817	2,142	675
当 期 純 利 益	28,836	15,647	13,188

## 連結株主資本等変動計算書

当期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計
平成17年12月31日残高	110,451	11,090	21,868	96	143,314
当期変動額					
新株予約権付社債の株式転換	373	370			743
株式交換による増加		15,398			15,398
剰余金の配当			3,428		3,428
当期純利益			28,836		28,836
自己株式の取得				157	157
自己株式の処分		24		101	125
連結子会社の減少に伴う増加			23		23
連結子会社の増加に伴う減少			39		39
連結子会社の減少に伴う減少			94		94
持分法適用会社の減少に伴う減少			16		16
土地再評価差額金の取崩			188		188
その他			5		5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	373	15,793	25,465	56	41,575
平成18年12月31日残高	110,824	26,883	47,333	152	184,888

（単位：百万円）

	評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・ 換算差額等 合計		
平成17年12月31日残高	19,485	-	42,339	1,600	63,425	49,050	255,789
当期変動額							
新株予約権付社債の株式転換							743
株式交換による増加							15,398
剰余金の配当							3,428
当期純利益							28,836
自己株式の取得							157
自己株式の処分							125
連結子会社の減少に伴う増加							23
連結子会社の増加に伴う減少							39
連結子会社の減少に伴う減少							94
持分法適用会社の減少に伴う減少							16
土地再評価差額金の取崩							188
その他							5
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	200	3,607	18,343	2,033	12,904	18,967	31,871
当期変動額合計	200	3,607	18,343	2,033	12,904	18,967	9,704
平成18年12月31日残高	19,286	3,607	23,996	3,633	50,521	30,083	265,492

## 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

	前 期 [17年12月期]
(資本剰余金の部)	
資本剰余金期首残高	11,089
資本剰余金増加高	1
自己株式処分差益	1
資本剰余金期末残高	11,090
(利益剰余金の部)	
利益剰余金期首残高	18,316
利益剰余金増加高	16,051
当期純利益	15,647
連結子会社の減少に伴う増加高	115
連結子会社の決算期変更に伴う増加高	32
海外連結子会社の会計処理変更に伴う増加高	256
利益剰余金減少高	12,498
配当金	3,428
連結子会社の合併に伴う減少高	11
土地再評価差額金取崩額	9,059
利益剰余金期末残高	21,868

## 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 [18年12月期]	前 期 [17年12月期]
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純利益	49,580	17,766
2. 減価償却費	38,049	34,203
3. 減損損失	4,880	1,163
4. 連結調整勘定償却額	1,241	1,423
5. 構造改善費用等引当金の増減額	1,296	4,564
6. 退職給付引当金の増減額	7,577	33,142
7. 受取利息及び受取配当金	1,561	1,625
8. 支払利息	7,241	8,422
9. 持分法による投資利益	2,487	1,741
10. 投資有価証券売却損益及び評価損	6,085	4,263
11. 固定資産除却損	6,347	2,785
12. 固定資産売却損益額	241	4,385
13. 売上債権の増減額	14,314	12,813
14. たな卸資産の増減額	10,224	10,635
15. 仕入債務の増減額	18,302	19,547
16. その他	19,038	10,217
小 計	103,969	88,642
17. 利息及び配当金の受取額	2,681	2,590
18. 利息の支払額	7,329	8,720
19. 法人税等の支払額	7,923	4,547
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,398	77,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 有価証券の償還・売却による収入	2	2
2. 有形固定資産の取得による支出	79,583	39,789
3. 有形固定資産の売却による収入	6,687	12,257
4. 事業譲渡による収入	3,820	
5. 投資有価証券の取得による支出	4,261	1,541
6. 投資有価証券の売却による収入	17,863	5,416
7. 投資有価証券の償還による収入	1,016	
8. 連結子会社株式の追加取得による支出	2,527	
9. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	1,821	2,207
10. 短期貸付金の純増減額	209	1,346
11. 長期貸付による支出	551	284
12. 長期貸付金の回収による収入	212	420
13. その他	657	1,980
投資活動によるキャッシュ・フロー	55,948	17,987
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金の純増減額	18,216	557
2. 長期借入による収入	72,227	72,891
3. 長期借入金の返済による支出	91,166	89,792
4. 社債の発行による収入	3,000	13,000
5. 社債の償還による支出	15,930	44,384
6. 配当金の支払額	3,428	3,428
7. 少数株主への配当金の支払額	951	591
8. その他	15	586
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,047	53,446
現金及び現金同等物に係る換算差額	314	1,612
現金及び現金同等物の増減額	17,717	8,144
現金及び現金同等物の期首残高	37,233	29,153
新規連結、連結除外等に伴う現金及び現金同等物の増減額	149	49
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額		15
現金及び現金同等物の期末残高	55,100	37,233

**(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)**

## 1. 連結の範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 40社(昭光通商(株)、昭和高分子(株)等)  
 非連結子会社数 46社(うち持分法適用会社 昭和パーツ(株)ほか3社)  
 関連会社数 54社(うち持分法適用会社 昭和炭酸(株)ほか19社)

## 2. 連結の範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 1社  
 台湾昭和化学品製造股分有限公司  
 (前期まで持分法適用外の非連結子会社であったが、重要性の観点から連結の範囲に含める。)

連結(除外) 3社  
 昭和アルミパウダー(株)  
 (当期に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)  
 (株)メディックス昭和  
 (当期に子会社でなくなったため、連結の範囲から除外する。)  
 昭和電工エイチ・ディー(株)  
 (当期に当社と合併したため、連結の範囲から除外する。)

持分法(新規) 1社  
 サミット昭和アルミ(株)  
 (当期に関連会社となったため、重要性の観点から持分法の適用範囲に含める。)

持分法(除外) 1社  
 昭和フィルム(株)  
 (当期に関連会社でなくなったため、持分法の適用範囲から除外する。)

## 3. 連結子会社の決算日等に関する事項

昭和軽合金(株)は、当期において決算日を6月30日に変更した。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用している。

国際衛生(株)ほか2社の決算日は9月30日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

昭和高分子(株)の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、9月30日に実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っている。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券	
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	
時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)
時価のないもの	主として移動平均法に基づく原価法
たな卸資産	
製品及び商品	主として総平均法に基づく低価法
その他	主として総平均法に基づく原価法
デリバティブ	
時価法	

(2)重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産

主として定額法

(当社の一部の資産及び連結子会社の一部の資産については、定率法によっている。)

無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

定期修繕引当金

製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末までに負担すべき金額を計上している。

賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき金額を計上している。

構造改善費用等引当金

当社及び一部の連結子会社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理している。

なお、一部の連結子会社は、数理計算上の差異を発生年度に全額費用処理している。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職により支給する慰労金に充てるため、主として内規に基づく当期末要支給額を計上している。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。



## ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨オプション	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

## ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

## ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

## (6) その他連結財務諸表作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっている。

## 5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

## (会計処理の変更)

貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号）を適用している。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は231,803百万円である。

## (追加情報)

耐用年数の変更

昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を見直し、法定耐用年数から経済的使用可能年数に変更し、短縮した。これにより、従来の方法によった場合に比べ、減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が2,338百万円減少している。

なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額は合併後の期間も含めて算出している。また、セグメントに与える影響は、(セグメント情報)に記載している。

土地再評価に係る繰延税金

当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」（日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23）に鑑み、当期において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額（「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額）について、回収可能性を検討した結果、スケジューリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。なお、損益に与える影響はない。

## (注記事項)

(金額単位：百万円)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	627,358	615,864
2. 受取手形割引高	-	848
3. 保証債務	18,039	19,486

## 4. 決算期末日における満期手形の会計処理

当期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については、決済が行われたものとして処理している。当期末日の満期手形は次の通りである。

	当 期	前 期
受 取 手 形	1,044	503
支 払 手 形	1,660	1,225
受取手形割引高	-	472

## 5. 手形債権の流動化

当社及び一部の連結子会社は、手形債権の流動化を行っている。このため、受取手形は22,601百万円減少し、資金化していない部分4,343百万円は流動資産の「その他」に計上している。

## 6. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、当社及び一部の連結子会社は事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法 「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法及び第5号に定める鑑定評価額による方法

再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 56,351百万円  
(時価が帳簿価額を下回る金額)

## 7. 固定資産の減損損失

当社グループは、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っている。なお、一部の連結子会社については、規模等を鑑み、会社単位を基準としてグルーピングを行っている。また、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。

当期は、当社及び一部の連結子会社において時価の下落した遊休資産および事業撤退を決定したアルミニウム一般箔事業に関連する資産等について減損処理を行い、減損損失(4,880百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地1,546百万円、建物2,120百万円、機械装置1,159百万円、その他56百万円である。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。

## 8. 発行済株式数に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	1,142,832,934	32,987,491	-	1,175,820,425 注1

注1：増加は、株式交換及びユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の一部株式転換による。

## 9. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末
普通株式 (株)	408,465	376,137	277,424	507,178 注1、2

注1：増加は、株式交換に伴う連結子会社による当社株式の取得、単元未満株式の買取請求に伴う取得及び持分法適用会社における当社株式取得による。

注2：減少は、株式交換に伴い連結子会社が取得した当社株式の売却、単元未満株式の買増請求に伴う売却、持分法適用会社における当社株式売却及び持分法適用会社株式の売却に伴う持分法適用除外による。

10. 配当に関する事項  
(配当金支払額)

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成18年3月30日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	3,428 (百万円)	3 (円)	平成17年 12月31日	平成18年 3月31日

(基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの)

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	利益 剰余金	4,702 (百万円)	4 (円)	平成18年 12月31日	平成19年 3月30日

## 11. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

	当期	前期
現金及び預金残高	55,424	37,273
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	325	40
現金及び現金同等物	55,100	37,233

## (金額の端数処理)

百万円未満を四捨五入して表示している。

## (セグメント情報)

## 1. 事業の種類別セグメント情報

当期(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機	アルミウム他	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	335,383	79,201	165,541	74,301	260,107	914,533		914,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,830	674	353	91	36,505	39,453	(39,453)	
計	337,213	79,875	165,894	74,392	296,612	953,986	(39,453)	914,533
営業費用	320,837	74,768	137,259	58,323	290,139	881,326	(35,521)	845,806
営業利益	16,376	5,108	28,634	16,069	6,472	72,660	(3,932)	68,727
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	242,215	141,132	186,466	119,978	344,693	1,034,485	3,338	1,037,823
減価償却費	5,449	4,909	16,084	2,629	9,197	38,268	(219)	38,049
資本的支出	9,347	5,625	62,933	3,869	9,406	91,181	(340)	90,841

前期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	石油化学	化学品	電子・情報	無機材料	アルミウム他	計	消去 又は全社	連結
売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	301,189	74,001	133,902	61,882	240,924	811,899		811,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,651	568	303	100	21,220	23,842	(23,842)	
計	302,840	74,569	134,205	61,982	262,144	835,740	(23,842)	811,899
営業費用	281,003	69,829	114,478	53,672	253,834	772,817	(18,109)	754,708
営業利益	21,837	4,740	19,727	8,310	8,310	62,923	(5,733)	57,191
資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	234,319	140,062	130,423	113,794	352,855	971,452	14,781	986,233
減価償却費	5,478	5,110	10,910	2,679	10,263	34,440	(236)	34,203
資本的支出	5,329	4,206	20,647	3,072	8,115	41,369	(151)	41,218

## (注) 1 事業区分の方法

事業の区分は主として使用原料の共通性、製造方法、製品の類似性及び用途を考慮した上で区分している。

## 2 各事業区分の主要製品、商品

	主要製品・商品
石油化学	オレフィン（エチレン、プロピレン）、有機化学品（酢酸、酢酸ビニルモノマー、酢酸エチル）、合成樹脂、合成樹脂加工製品
化学品	化学品（苛性ソーダ、塩素、アクリロニトリル）、ガス（代替フロン、液化アンモニア、窒素）、特殊化学品（アミノ酸、農薬、分析機器及びカラム）、機能樹脂
電子・情報	ハードディスク、化合物半導体、レアアース磁石合金、半導体向け特殊ガス、機能薬品、電子関連産業向けセラミックス材料、ファインカーボン
無機	セラミックス（水酸化アルミニウム、研削材、耐火材）、炭素（人造黒鉛電極）
アルミニウム他	アルミニウム地金、アルミニウム板、アルミニウム箔、アルミニウム押出品、アルミニウム加工品（鍛造品、プリンター用シリンダー、熱交換器、アルミニウム缶）、建材、エンジニアリングその他

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期3,685百万円、前期5,893百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期76,345百万円、前期80,842百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金（現金・預金）及び長期投資資金（投資有価証券等）及び有形固定資産である。

5 注記事項に記載している固定資産の減損損失についてセグメント別の計上額は、「石油化学」で当期871百万円、前期676百万円、「化学品」で当期432百万円、前期19百万円、「電子・情報」で当期586百万円、前期182百万円、「無機」で当期1,048百万円、前期146百万円、「アルミ他」で当期1,943百万円、前期140百万円である。

6 追加情報に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当期から短縮している。これにより、従来方式によった場合に比べ、「電子・情報」の減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益は2,338百万円減少し、資産は2,584百万円減少している。  
なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額には合併後の期間も含めて算出している。

7 当期より、従来の「無機材料」セグメントの名称を「無機」に変更している。

## 2. 所在地別セグメント情報

当期(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	780,040	130,493	914,533		914,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,650	6,428	33,078	(33,078)	
計	810,690	136,920	947,611	(33,078)	914,533
営業費用	758,169	117,946	876,116	(30,310)	845,806
営業利益	52,521	18,974	71,495	(2,768)	68,727
資産	915,385	132,157	1,047,542	(9,718)	1,037,823

前期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	日本	その他	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	712,807	99,092	811,899		811,899
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	20,908	8,957	29,865	(29,865)	
計	733,715	108,048	841,763	(29,865)	811,899
営業費用	684,245	96,466	780,712	(26,004)	754,708
営業利益	49,470	11,582	61,052	(3,861)	57,191
資産	889,698	95,539	985,237	996	986,233

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

2 日本以外の区分に属する主な地域  
その他……北米、アジア、欧州

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は当期3,685百万円、前期5,893百万円であり、その主なものは、特定のセグメントに属させられない研究開発費である。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期76,345百万円、前期80,842百万円であり、その主なものは当社の余資運用資金(現金・預金)及び長期投資資金(投資有価証券等)及び繰延税金資産である。

5 追加情報に記載の通り、昭和電工エイチ・ディー(株)は、機械装置の耐用年数を当期から短縮している。これにより、従来の方式によった場合に比べ、「日本」の減価償却費は2,584百万円増加し、営業利益は2,338百万円減少し、資産は2,584百万円減少している。  
なお、当社は同社を吸収合併しており、影響額には合併後の期間も含めて算出している。

## 3. 海外売上高

当期(平成18年1月1日～平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	214,548	64,958	279,506
連結売上高			914,533
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.5	7.1	30.6

前期(平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	アジア	その他	計
海外売上高	173,311	51,032	224,342
連結売上高			811,899
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.3	6.3	27.6

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度による。

## 2 各区分に属する主な国又は地域

(1) アジア.....大韓民国、中華人民共和国、台湾、東南アジア

(2) その他.....北米、欧州

## 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

## (リース取引関係)

E D I N E Tによる開示を行うため記載を省略している。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	14,067
繰越欠損金	8,786
有価証券評価減	7,671
固定資産減損処理	2,629
固定資産未実現利益	1,333
減価償却費超過額	1,096
貸倒引当金	901
賞与引当金	788
未払事業税・事業所税	749
構造改善費用等引当金	693
未払役員退職慰労金	417
たな卸資産評価減	443
外国税額控除	400
定期修繕引当金	321
その他加算額	2,164
繰延税金資産小計	42,456
評価性引当額	12,064
繰延税金資産合計	30,393
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	11,514
時価評価による簿価修正額	4,911
繰延ヘッジ損益	4,457
特別償却準備金	2,771
固定資産圧縮積立金	1,162
連結子会社株式評価損等	363
その他減算額	1,721
繰延税金負債合計	26,898
繰延税金資産の純額	3,494

平成18年12月31日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

流動資産 - 繰延税金資産	3,232
固定資産 - 繰延税金資産	7,567
流動負債 - その他	10
固定負債 - 繰延税金負債	7,295

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
配当消去	3.7%
回収可能性の見直しによる影響	3.5%
連結調整勘定償却	1.0%
交際費等永久に損金算入されないもの	0.6%
親会社と子会社の税率差	3.9%
税額控除による影響	3.5%
受取配当金等永久に益金算入されないもの	3.4%
持分法による投資損益	2.0%
貸倒引当金調整	0.8%
その他	0.3%
税効果適用後の法人税等の負担率	36.2%



## (有価証券関係)

(当期)

## 有 価 証 券

## 1. 売買目的有価証券(平成18年12月31日現在)

該当事項なし

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

該当事項なし

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成18年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	28,272	61,667	33,395
小 計	28,272	61,667	33,395
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	1,003	853	150
小 計	1,003	853	150
合 計	29,275	62,520	33,245

## 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

該当事項なし

## 5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	17,183	4,668	213
合 計	17,183	4,668	213

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成18年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地  方  債	16
その他の有価証券	
非  上  場  株  式	10,243
優  先  出  資  証  券	1,000

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成18年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	9	5	-
合  計	2	9	5	-

(前 期)

## 有 価 証 券

## 1. 売買目的有価証券(平成17年12月31日現在)

該当事項なし

## 2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

該当事項なし

## 3. その他有価証券で時価のあるもの(平成17年12月31日現在)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株 式	37,545	72,123	34,578
小 計	37,545	72,123	34,578
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株 式	819	742	77
小 計	819	742	77
合 計	38,364	72,865	34,501

## 4. 当期中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

該当事項なし

## 5. 当期中に売却したその他有価証券(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)

(単位:百万円)

	売 却 額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式	5,042	1,455	92
合 計	5,042	1,455	92

6. 時価評価されていない主な有価証券(平成17年12月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
満期保有目的の債券	
地  方  債	18
非  公  募  社  債	1,001
その他有価証券	
非  上  場  株  式	11,328
優  先  出  資  証  券	1,000

7. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(平成17年12月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	2	9	7	-
社  債	-	-	1,000	-
合  計	2	9	1,007	-

(デリバティブ取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略している。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度及び確定拠出年金制度を採用している。  
 その他の一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度又は退職一時金制度を設けている。また、一部の連結子会社では、中小企業退職金共済制度他を採用している。

## 2. 退職給付債務に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	118,052	119,693
ロ. 年金資産	76,325	65,964
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	41,727	53,728
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額		
ホ. 未認識数理計算上の差異	13,828	19,051
ヘ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	7,015	7,795
ト. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ+ヘ)	34,914	42,472
チ. 前払年金費用	5	145
リ. 退職給付引当金(ト-チ)	34,919	42,617

当 期	前 期
(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。	(注) 同左

## 3. 退職給付費用に関する事項

	(単位：百万円)	
	当 期	前 期
イ. 勤務費用	2,675	2,921
ロ. 利息費用	2,451	2,920
ハ. 期待運用収益	1,574	1,282
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額		36,080
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	2,413	3,009
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	779	779
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	5,186	42,869
チ. 確定拠出年金への掛金支払額	100	148
リ. 計(ト+チ)	5,286	43,017

当 期	前 期
(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上している。	(注) 1. 同左
2. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 405百万円 を特別損失に計上している。	2. 上記退職給付費用以外に、早期退職に伴う割増退職金等 760百万円 (構造改善費用等引当金への繰入額 224百万円を含む。) を特別損失に計上している。
	3. 当期末において、会計基準変更時差異の期末未処理額 32,603百万円 を特別損失として一括費用処理している。

## 4. 退職給付債務等の計算に関する事項

	当 期	前 期
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
ロ. 割引率	主として2.0%	同 左
ハ. 期待運用収益率	主として2.5%	同 左
ニ. 数理計算上の差異の処理年数	主として12年	同 左
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数		従来、主として15年で費用処理していたが、当期に期末未処理額を一括費用処理した。
ヘ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として12年	同 左

## (ストック・オプション等関係)

該当事項なし

## (企業結合等関係)

## 1. 結合当事企業及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

## (1) 結合当事企業及びその事業の内容

結合企業	
名称	昭和電工株式会社
被結合企業	
名称	昭和高分子株式会社
事業の内容	合成樹脂及びその二次製品の製造及び販売

## (2) 企業結合の法的形式

会社法第796条第3項の規定に基づく「簡易株式交換」の手続によっている。

## (3) 取引の目的を含む取引の概要

## 株式交換の目的

当社グループの機能性高分子事業において安定的な収益基盤を強化すると共に、昭和高分子株式会社が持続的な成長を維持していくため。

## 株式交換の日程

平成18年5月16日 株式交換契約書締結  
 平成18年6月29日 昭和高分子株式会社株式交換契約書承認株主総会  
 平成18年9月1日 株式交換の効力発生日

## 2. 実施した会計処理の概要

当該取引は「企業結合に係る会計基準」の「共通支配下の取引等」に該当する。

株式交換による当社の資本金の増加はない。会社計算規則第68条第1項第1号口に規定する株主払込資本変動額154億円を資本準備金に組み入れている。

## 3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付株式数及びその評価額

## (1) 株式の種類別の交換比率及びその算定方法

## 株式の種類別の交換比率

昭和高分子株式会社の普通株式1株につき、当社の普通株式0.90株を割当交付した。ただし、当社の保有する昭和高分子株式会社の普通株式20,489,066株については割当交付していない。

## 株式交換比率の算定方法

第三者機関の算定結果を参考に両社協議の上、算定している。

## (2) 交付株式数及びその評価額

## 交付株式数

普通株式 30,551,428株

## 評価額

154億円

## 4. 発生した連結調整勘定の金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

## (1) 発生した連結調整勘定の金額

38億円（貸方）

## (2) 発生原因

当社の交付株式評価額と被結合企業に対する当社持分増加額との差額により発生したものである。

## (3) 償却の方法及び償却期間

20年間の均等償却

## (生産、受注及び販売の状況)

## (1) 生産実績

当社グループの生産品目は広範囲かつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、事業の種類別セグメントごとに生産規模を金額あるいは数量で示すことはしていない。このため生産の状況については、「経営成績」における各事業の種類別セグメント業績に関連付けて示している。

## (2) 受注実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前期比(%)	受注残高	前期比(%)
アルミニウム他	12,066	16.0	3,300	26.6

(注)上記金額には、消費税等は含まれていない。

## (3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	前期比(%)
石油化学	335,383	11.4
化学品	79,201	7.0
電子・情報	165,541	23.6
無機	74,301	20.1
アルミニウム他	260,107	8.0
合計	914,533	12.6

(注) 1. 上記販売実績は、外部顧客に対する売上高を表示している。

2. 上記金額には、消費税等は含まれていない。

3. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略している。

# 平成 18年 12月期 個別財務諸表の概要

平成19年 2月 8日



上場会社名 昭和電工株式会社

上場取引所 東

コード番号 4004

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.sdk.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 高橋 恭平

問合せ先責任者 役職名 執行役員 IR・広報室長 氏名 佐藤 勝信 TEL (03) 5470 - 3235

決算取締役会開催日 平成 19年 2月 8日

配当支払開始予定日 平成 19年 3月30日

定時株主総会開催日 平成 19年 3月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

## 1. 18年 12月期の業績(平成 18年 1月 1日 ~ 平成 18年 12月 31日)

(1)経営成績 (注)百万円未満の端数は四捨五入して表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 12月期	634,707	11.7	39,581	9.9	32,939	5.8
17年 12月期	568,086	8.0	36,014	18.3	34,950	0.7

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
18年 12月期	18,796	-	16.30		15.30		9.0	4.2
17年 12月期	956	90.0	0.84		0.78		0.5	4.6

(注) 期中平均株式数 18年 12月期 1,153,155,482株 17年 12月期 1,142,603,274株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2)財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18年 12月期	818,200		217,658		26.6	185.17
17年 12月期	767,935		201,333		26.2	176.21

(注) 期末発行済株式数 18年 12月期 1,175,465,668株 17年 12月期 1,142,574,446株

期末自己株式数 18年 12月期 354,757株 17年 12月期 258,488株

## 2. 19年 12月期の業績予想(平成 19年 1月 1日 ~ 平成 19年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	320,000	16,000	9,500
通期	660,000	36,500	20,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 17円44銭

営業利益: 中間期 19,000 百万円 通期 44,500 百万円

## 3. 配当状況

現金配当	1株当たり配当金(円)			配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	中間期末	期末	年間			
17年12月期	-	3.00	3.00	3,428	358.6	1.7
18年12月期	-	4.00	4.00	4,702	24.5	2.2
19年12月期(予想)	-	4.00	4.00			

\* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等につきましては、添付資料の12ページを参照してください。



## 貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 [18年12月期]	前 期 [17年12月期]	増 減	科 目	当 期 [18年12月期]	前 期 [17年12月期]	増 減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産				流動負債			
現金及び預金	18,213	11,405	6,808	買掛金	97,196	88,656	8,541
受取手形	2,150	2,255	105	短期借入金	66,100	46,990	19,110
売掛金	120,448	102,850	17,597	1年以内返済予定の長期借入金	68,690	78,570	9,881
たな卸資産	54,497	42,462	12,035	コマーシャルペーパー	6,000	-	6,000
前渡金	1,509	1,960	451	1年以内償還予定の社債	8,500	15,000	6,500
前払費用	948	1,018	70	未払金	23,223	15,440	7,783
未収入金	12,765	18,369	5,604	未払法人税等	3,723	526	3,197
短期貸付金	2,031	228	1,802	未払費用	3,238	3,418	180
繰延税金資産	1,253	5,670	4,417	定期修繕引当金	-	2,650	2,650
その他	8,257	19,774	11,516	賞与引当金	1,093	987	106
貸倒引当金	1,192	403	789	構造改善費用等引当金	1,685	839	846
計	220,879	205,589	15,290	その他の	8,480	9,189	710
固定資産				計	287,928	262,265	25,663
有形固定資産	419,909	391,210	28,699	固定負債			
建物	47,217	46,623	595	社債	16,000	24,500	8,500
構築物	13,310	12,974	336	新株予約権付社債	22,257	23,000	743
機械装置	96,639	74,557	22,082	長期借入金	169,578	176,067	6,490
船舶	77	77	-	再評価に係る繰延税金負債	46,838	29,042	17,796
車輜運搬具	222	210	12	退職給付引当金	32,322	39,484	7,162
工具器具備品	7,153	6,687	465	定期修繕引当金	788	30	758
土地	242,217	245,565	3,348	その他の	24,831	12,213	12,617
建設仮勘定	13,073	4,517	8,556	計	312,614	304,336	8,277
無形固定資産	8,907	9,207	300	負債計	600,542	566,601	33,940
ソフトウェア	1,211	1,428	216	(純資産の部)			
借地権	7,231	7,231	-	株主資本			
その他	466	549	84	資本金	110,824	110,451	373
投資その他の資産	168,506	161,929	6,577	資本剰余金	26,858	11,086	15,772
投資有価証券	64,143	75,992	11,849	資本準備金	26,852	11,084	15,768
関係会社株式	85,044	68,153	16,890	その他資本剰余金	6	2	3
出資金	5,021	4,306	715	利益剰余金	35,747	20,190	15,557
長期貸付金	529	790	260	利益準備金	1,605	1,255	350
長期前払費用	3,709	3,464	244	その他利益剰余金	34,142	18,935	15,207
繰延税金資産	5,106	6,260	1,154	固定資産圧縮積立金	1,464	1,902	438
その他	5,763	4,520	1,243	特別償却準備金	698	573	125
貸倒引当金	809	1,557	748	別途積立金	7,000	14,000	7,000
				繰越利益剰余金	24,980	2,460	22,520
				自己株式	112	61	51
				計	173,317	141,667	31,650
				評価・換算差額等			
				その他有価証券評価差額金	16,766	17,352	587
				繰延ヘッジ損益	3,605	-	3,605
				土地再評価差額金	23,970	42,314	18,343
				計	44,341	59,666	15,325
計	597,322	562,346	34,975	純資産計	217,658	201,333	16,325
合計	818,200	767,935	50,266	合計	818,200	767,935	50,266

(注) 前期の(資本の部)は、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)にあわせて(純資産の部)に組替表示している。

## 損益計算書

(単位：百万円)

項目	当期 [18年12月期]	前期 [17年12月期]	増減
売上高	634,707	568,086	66,621
売上原価	549,131	486,735	62,396
売上総利益	85,575	81,351	4,224
販売費及び一般管理費	45,994	45,337	657
営業利益	39,581	36,014	3,567
営業外収益	7,336	12,638	5,302
受取利息及び配当金	3,845	10,248	6,402
雑収入	3,490	2,390	1,100
営業外費用	13,978	13,702	276
支払利息	5,789	6,779	990
雑支出	8,189	6,922	1,266
経常利益	32,939	34,950	2,011
特別利益	7,671	6,339	1,332
固定資産売却益	55	4,268	4,213
投資有価証券売却益	3,780	943	2,837
関係会社株式売却益	1,999	-	1,999
貸倒引当金戻入額	130	785	655
抱合株式消滅差益	1,028	-	1,028
その他	679	344	336
特別損失	13,432	46,018	32,587
固定資産除却損 及び売却損	2,134	1,094	1,040
減損損失	4,736	920	3,816
関係会社株式売却損	-	8,764	8,764
関係会社株式評価損	397	-	397
特別退職金	311	407	96
関連事業損失	1,193	1,152	41
貸倒引当金繰入額	922	11	911
構造改善費用等引当金繰入額	1,380	224	1,156
退職給付会計基準変更時差異 一括償却額	-	31,881	31,881
その他	2,359	1,564	795
税引前当期純利益	27,178	4,729	31,907
法人税、住民税及び事業税	4,362	226	4,136
法人税等調整額	4,020	5,911	9,931
当期純利益	18,796	956	17,841
前期繰越利益	-	10,564	-
土地再評価差額金取崩額	-	9,059	-
当期末処分利益	-	2,460	-

株主資本等変動計算書

昭和電工【単独】

当期（自平成18年1月1日 至平成18年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本											自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金 合計			
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金							
						固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成17年12月31日 高	110,451	11,084	2	11,086	1,255	1,902	573	14,000	2,460	20,190	61	141,667	
当期変動額													
新株予約権付社債の株 式転換	373	370		370								743	
株式交換による加 増		15,398		15,398								15,398	
合併により引き継いだ 特別償却準備金の振替							82		82				
剰余金の配当（注）					350				3,778	3,428		3,428	
固定資産圧縮 積立金の積立						5			5				
固定資産圧縮 積立金の取崩（注）						221			221				
固定資産圧縮 積立金の取崩						222			222				
特別償却準備金 の積立（注）							411		411				
特別償却準備金 の積立							73		73				
特別償却準備金 の取崩（注）							176		176				
特別償却準備金 の取崩							264		264				
別途積立金 の取崩（注）								7,000	7,000				
当期純利益									18,796	18,796		18,796	
自己株式の取得											56	56	
自己株式の処分				3	3						5	9	
土地再評価差額金 の取崩									188	188		188	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）													
当期変動額合計	373	15,768	3	15,772	350	438	125	7,000	22,520	15,557	51	31,650	
平成18年12月31日 高	110,824	26,852	6	26,858	1,605	1,464	698	7,000	24,980	35,747	112	173,317	

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・ 換算差額等 合計	
平成17年12月31日 高	17,352		42,314	59,666	201,333
当期変動額					
新株予約権付社債の株 式転換					743
株式交換による加 増					15,398
合併により引き継いだ 特別償却準備金の振替					
剰余金の配当（注）					3,428
固定資産圧縮 積立金の積立					
固定資産圧縮 積立金の取崩（注）					
固定資産圧縮 積立金の取崩					
特別償却準備金 の積立（注）					
特別償却準備金 の積立					
特別償却準備金 の取崩（注）					
特別償却準備金 の取崩					
別途積立金 の取崩（注）					
当期純利益					18,796
自己株式の取得					56
自己株式の処分					9
土地再評価差額金 の取崩					188
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	587	3,605	18,343	15,325	15,325
当期変動額合計	587	3,605	18,343	15,325	16,325
平成18年12月31日 高	16,766	3,605	23,970	44,341	217,658

（注）平成18年3月の定時株主総会における利益処分項目である。

## 利益処分計算書

(単位：百万円)

項 目	前 期 [17年12月期]
<b>当期末処分利益の処分</b>	
当 期 未 処 分 利 益	2,460
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	221
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	176
別 途 積 立 金 取 崩 額	7,000
計	9,857
これを次の通り処分します。	
利 益 準 備 金	350
株 主 配 当 金	3,428
	( 1 株につき 3 円 )
特 別 償 却 準 備 金	411
次 期 繰 越 利 益	5,669
<b>その他資本剰余金の処分</b>	
そ の 他 資 本 剰 余 金	2
これを次の通り処分します。	
そ の 他 資 本 剰 余 金 次 期 繰 越 高	2

## (重要な会計方針)

- |                  |   |
|------------------|---|
| 1. 資産の評価基準及び評価方法 |   |
| (1) 有価証券         |   |
| 満期保有目的の債券        | 償却原価法   |
| 子会社株式及び関連会社株式    | 移動平均法に基づく原価法  |
| その他有価証券          |   |
| 時価のあるもの          | 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）   |
| 時価のないもの          | 移動平均法に基づく原価法  |
| (2) たな卸資産        |   |
| 製品及び商品           | 総平均法に基づく低価法   |
| その他              | 総平均法に基づく原価法   |
| (3) デリバティブ       | 時価法   |
| 2. 固定資産の減価償却の方法  |   |
| (1) 有形固定資産       | 主として定額法<br>一部（横浜事業所等）については定率法によっている。  |
| (2) 無形固定資産       | 定額法<br>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づき5年の定額法によっている。  |
| 3. 引当金の計上基準      |   |
| (1) 貸倒引当金        | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。  |
| (2) 定期修繕引当金      | 製造設備の定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額に基づき、当期末までに負担すべき金額を計上している。   |
| (3) 賞与引当金        | 従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき、当期に負担すべき金額を計上している。   |
| (4) 構造改善費用等引当金   | 当社の構造改善に伴い発生する費用及び損失に備えるため、その発生の見込額を計上している。   |
| (5) 退職給付引当金      | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。<br>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により費用処理している。<br>数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年）による定額法により翌期から費用処理している。 |
| 4. リース取引の処理方法    | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。  |

## 5. ヘッジ会計の方法

## (1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用している。なお、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を、特例処理の要件を満たす金利スワップ等については特例処理を採用している。

## (2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

為替予約  
通貨オプション  
金利スワップ  
商品先渡取引

ヘッジ対象

外貨建債権債務取引  
外貨建債権債務取引  
資金調達に伴う金利取引  
アルミニウム地金の売買取引

## (3)ヘッジ方針

デリバティブ取引を債権債務の範囲内かつリスクのヘッジ目的で行うことを基本方針としており、投機目的のためにはデリバティブ取引を利用しない方針である。

## (4)ヘッジ有効性の評価方法

ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性の判定を行っている。

## 6. 消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

**(会計処理の変更)**

## 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準

当期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用している。

なお、従来の「資本の部」に相当する金額は 214,053百万円である。

**(追加情報)**

## 土地再評価に係る繰延税金

当社は、「投資事業組合への出資及び土地再評価差額金に係る繰延税金に関する監査上の留意事項について」(日本公認会計士協会 平成18年2月22日 リサーチ・センター審理情報No.23)に鑑み、当期において、当社が計上していた土地再評価に係る繰延税金資産相当額(「再評価に係る繰延税金負債」からの控除額)について、回収可能性を検討した結果、スケジュールリングが不能なもの18,155百万円について取崩し、同額を土地再評価差額金から減額している。なお、損益に与える影響はない。

## (注記事項)

	当 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	440,697 百万円	427,085 百万円
2. 保証債務等		
保証債務	19,872 百万円	24,507 百万円
保証予約	848	933
経営指導念書	-	70
3. 決算期末日満期手形の会計処理		
当期末日は銀行休業日であったが、同日満期となる手形については決済が行われたものとして処理している。当期末日の満期手形は次の通りである。		
	当 期	前 期
受取手形	84 百万円	43 百万円
4. 土地の再評価		
「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、これを控除した残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。		
再評価の方法	「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める、地価税評価額に合理的な調整を行って算定する方法	
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額(時価が帳簿価額を下回る金額)		55,014百万円
5. 手形債権の流動化		
受取手形の譲渡代金 6,301百万円を未収入金に計上している。		
6. 固定資産の減損損失		
当社は、原則として事業部を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。		
当期は、時価の下落した遊休資産及び事業撤退を決定したアルミニウム一般箔事業に関連する資産について減損処理を行い、減損損失(4,736百万円)として特別損失に計上した。その内訳は、土地1,546百万円、建物2,120百万円、機械装置1,015百万円、その他56百万円である。		
なお、回収可能価額の算定にあたっては、遊休資産については正味売却価額を使用し、遊休不動産については、売却予定価額もしくは相続税評価額に基づいて合理的に算定した価額、その他の資産については、処分見込価額から処分見込費用を控除した金額を使用している。		

## 7. 自己株式に関する事項

株式の種類	前期末	増加	減少	当期末	注1、2
普通株式(株)	258,488	114,129	17,860	354,757	

注1: 増加は、単元未満株式の買取請求に伴う取得による。

注2: 減少は、単元未満株式の買増請求に伴う売却による。

## (リース取引関係)

E D I N E Tにより開示を行うため記載を省略している。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	当 期			前 期		
	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	時 価	差 額
子会社株式	5,731	9,615	3,884	11,987	20,778	8,791
関連会社株式	1,180	2,070	890	1,180	2,280	1,100
合 計	6,911	11,685	4,774	13,167	23,058	9,891

## (金額の端数処理)

百万円未満を四捨五入して表示している。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳

(単位：百万円)

(繰延税金資産)	
退職給付引当金	13,155
有価証券評価減	7,356
固定資産減損処理	2,510
減価償却費超過額	1,013
構造改善費用等引当金	686
貸倒引当金	561
未払事業税・事業所税	504
賞与引当金	445
外国税額控除	400
定期修繕引当金	321
棚卸資産評価減	272
未払役員退職慰労金	184
その他	1,313
繰延税金資産小計	28,719
評価性引当額	6,895
繰延税金資産合計	21,824
その他有価証券評価差額金	11,507
繰延ヘッジ損益	2,474
固定資産圧縮積立金	1,005
特別償却準備金	479
繰延税金負債合計	15,464
繰延税金資産の純額	6,359

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目の内訳

法定実効税率	40.7%
(調整)	
受取配当金等永久に益金算入されないもの	5.0%
税額控除による影響	4.0%
交際費等永久に損金算入されないもの	0.5%
法人住民税均等割額及び臨時特例企業税	0.4%
その他	1.7%
税効果適用後の法人税等の負担率	30.8%



## 役員の変動

平成19年3月29日就任予定の新任取締役候補者については、平成18年12月4日に開示済みです。

以上